



業務月報

(令和2年1月)

ハローワーク名古屋中

(名古屋中公共職業安定所)

項目	年月	令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		4.08	5.93	4.29	▲ 1.85	▲ 0.21
有効求人倍率		3.00	3.21	3.23	▲ 0.21	▲ 0.23
正社員有効求人倍率		2.14	2.38	2.40	▲ 0.24	▲ 0.26

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

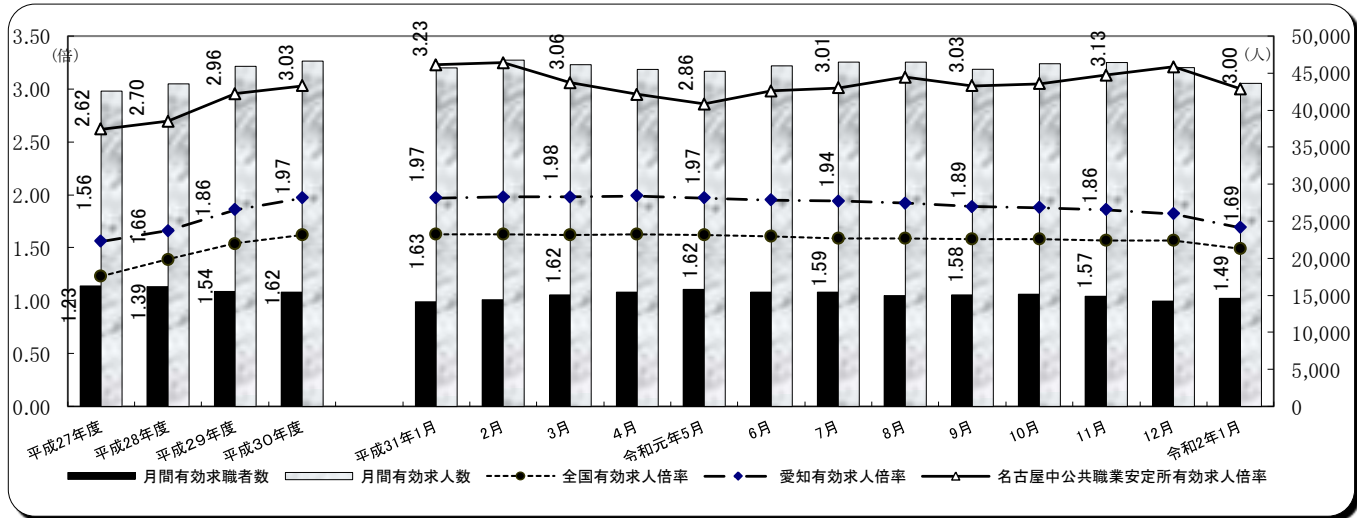


窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比4.1%減少しました。主要産業を前年同月比で見ると、運輸業・郵便業(0.9%増) 宿泊業・飲食サービス業(55.7%増)、サービス業(0.6%増)が増加となりました。建設業(47.6%減)、製造業(36.0%減)、情報通信業(14.8%減)、卸売業・小売業(42.0%減)、金融業・保険業(17.3%減)、医療・福祉(10.6%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は3,472件で前年同月比0.9%増加しました。

【全国 有効求人倍率 1.49倍】 岐阜県 有効求人倍率 1.84倍
 【愛知県 有効求人倍率 1.69倍】 三重県 有効求人倍率 1.44倍 静岡県 有効求人倍率 1.38倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和2年1月			令和元年12月	平成31年1月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求	新規求職申込件数	3,472	1,483	1,985	2,519	3,442	37.8	0.9
	うち中高年齢者	1,523	739	784	1,094	1,493	39.2	2.0
	うち雇用保険受給者	1,117	399	718	874	1,184	27.8	▲ 5.7
職	月間有効求職者数	14,566	6,854	7,687	14,255	14,139	2.2	3.0
	うち中高年齢者	6,714	3,591	3,115	6,467	6,470	3.8	3.8
	うち雇用保険受給者	5,227	2,030	3,197	5,333	5,344	▲ 2.0	▲ 2.2
紹介	紹介件数	3,590	1,700	1,882	3,780	4,541	▲ 5.0	▲ 20.9
	うち中高年齢者	1,691	863	828	1,709	2,106	▲ 1.1	▲ 19.7
	うち雇用保険受給者	865	357	508	1,010	1,127	▲ 14.4	▲ 23.2
就職	就職件数	497	228	269	610	565	▲ 18.5	▲ 12.0
	うち中高年齢者	245	122	123	290	293	▲ 15.5	▲ 16.4
	うち雇用保険受給者	149	52	97	190	165	▲ 21.6	▲ 9.7
就職率	14.3	15.4	13.6	24.2	16.4	▲ 9.9	▲ 2.1	
求人	新規求人数	14,166	※	※	14,946	14,779	▲ 5.2	▲ 4.1
	うち常用	12,829	※	※	13,034	13,081	▲ 1.6	▲ 1.9
	月間有効求人数	43,632	※	※	45,754	45,720	▲ 4.6	▲ 4.6
うち常用	39,383	※	※	41,797	40,576	▲ 5.8	▲ 2.9	
充足	充足数	731	※	※	869	789	▲ 15.9	▲ 7.4
	うち県外から	136	※	※	173	157	▲ 21.4	▲ 13.4
	充足率	5.2	※	※	5.8	5.3	▲ 0.6	▲ 0.1

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
 5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	令和2年1月		令和元年12月		平成31年1月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	2,438		1,757		2,403		38.8	1.5
常用フルタイム月間有効求職者数	9,613		9,314		9,402		3.2	2.2
正社員就職件数	224	45.1	294	48.2	264	46.7	▲ 23.8	▲ 15.2
正社員新規求人数	5,990	42.3	6,758	45.2	7,241	49.0	▲ 11.4	▲ 17.3
正社員月間有効求人数	20,530	47.1	22,165	48.4	22,532	49.3	▲ 7.4	▲ 8.9

(注) 1) 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	令和2年1月		令和元年12月	平成31年1月	対前月	対前年同月
	計	女	計	計	増減率	増減率
新規求職申込件数	1,026	731	761	1,033	34.8	▲ 0.7
月間有効求職者数	4,936	3,247	4,932	4,715	0.1	4.7
就職件数	222	131	246	240	▲ 9.8	▲ 7.5
新規求人数	6,300	※	5,944	5,674	6.0	11.0
月間有効求人数	16,980	※	17,391	17,407	▲ 2.4	▲ 2.5

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		軽度	重度	軽度	重度		
新規求職申込件数	208	52	22	23	1	111	22
有効求職者数	3,391	1,042	427	463	98	1,733	153
就職件数	80	15	8	23	3	38	4

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用	パート			うち常用	パート
建設業	485	411	406	74	▲ 47.6	▲ 49.1	▲ 48.9	▲ 37.3
製造業	490	359	358	131	▲ 36.0	▲ 38.8	▲ 35.5	▲ 26.8
食料品製造業	72	52	52	20	▲ 45.9	▲ 3.7	52.9	▲ 74.7
繊維工業	15	6	6	9	50.0	0.0	0.0	125.0
木材・木製品製造業	8	7	7	1	▲ 33.3	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 50.0
印刷・同関連業	27	20	20	7	▲ 44.9	▲ 55.6	▲ 55.6	75.0
プラスチック製品製造業	21	12	12	9	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 35.7
窯業・土石製品製造業	9	9	9	0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	-
鉄鋼業	1	0	0	1	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
金属製品製造業	57	49	49	8	▲ 36.7	▲ 31.9	▲ 31.9	▲ 55.6
はん用機械器具製造業	54	48	48	6	14.9	4.3	4.3	500.0
電気機械器具製造業	22	9	9	13	22.2	▲ 18.2	▲ 18.2	85.7
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	▲ 100.0	-	-	▲ 100.0
輸送用機械器具製造業	56	44	43	12	▲ 65.4	▲ 71.6	▲ 71.7	71.4
情報通信業	899	858	776	41	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 17.9	▲ 28.1
情報サービス業	811	781	703	30	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.1	▲ 16.7
運輸業、郵便業	933	706	693	227	0.9	▲ 3.4	0.6	17.0
卸売業、小売業	1,279	835	812	444	▲ 42.0	▲ 49.6	▲ 49.8	▲ 19.1
金融業、保険業	153	113	110	40	▲ 17.3	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 28.6
宿泊業、飲食サービス業	3,271	954	946	2,317	55.7	23.6	23.7	74.3
医療、福祉	2,085	895	890	1,190	▲ 10.6	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 11.1
社会保険・社会福祉・介護事業	1,370	493	490	877	▲ 19.5	▲ 26.9	▲ 26.5	▲ 14.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,791	976	904	815	0.6	0.3	3.4	0.9
計	14,166	7,866	7,492	6,300	▲ 4.1	▲ 13.6	▲ 13.8	11.0

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	対前月増減率	対前年同月増減率		
		令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	対前月増減率	対前年同月増減率				
適	月末現在適用事業所数 (所)			26,711	26,699	26,495	0.0	0.8		
	資格取得者数			10,005	10,648	10,765	▲ 6.0	▲ 7.1		
	資格喪失者数			12,983	9,047	13,342	43.5	▲ 2.7		
	離職票交付枚数 (枚)			7,485	5,059	7,677	48.0	▲ 2.5		
	うち短期特例者			2	27	2	▲ 92.6	—		
	月末現在被保険者数			782,182	784,813	77,367	▲ 0.3	1.1		
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	11,047	10,709	10,618	3.2	4.0
				支給金額	318,671,233	302,997,074	302,500,749	5.2	5.3	
			再就職給付	受給者実人員	2	2	2	—	—	
			支給金額	51,918	76,983	81,455	▲ 32.6	▲ 36.3		
育児休業		基本給付	受給者実人員	7,639	6,809	7,266	12.2	5.1		
			支給金額	1,060,747,043	964,439,225	998,309,932	10.0	6.3		
介護休業給付		基本給付	受給者数	28	30	23	▲ 6.7	21.7		
			支給金額	8,341,591	8,394,878	5,839,554	▲ 0.6	42.8		
給付	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	710	533	666	33.2	6.6		
			初回受給者数	552	542	543	1.8	1.7		
			受給者実人員	2,592	2,589	2,429	0.1	6.7		
			支給金額	384,675,392	304,677,258	349,127,948	26.3	10.2		
	高年齢求職者給付	一般求職者給付	受給者数	101	117	108	▲ 13.7	▲ 6.5		
			支給金額	21,133,851	25,526,163	24,051,360	▲ 17.2	▲ 12.1		
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	51	61	45	▲ 16.4	13.3		
			支給金額	2,060,817	1,795,155	2,162,735	14.8	▲ 4.7		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	18	17	6	5.9	200.0		
			支給金額	1,926,372	2,954,175	841,600	▲ 34.8	128.9		
	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	2	2	1	—	100.0		
			支給金額	441,540	231,336	210,564	90.9	109.7		
		再就職手当	受給者数	208	222	205	▲ 6.3	1.5		
			支給金額	85,355,600	92,935,441	74,853,417	▲ 8.2	14.0		
		就業促進定着手当	受給者数	44	72	54	▲ 38.9	▲ 18.5		
			支給金額	7,116,840	12,840,968	8,905,700	▲ 44.6	▲ 20.1		
就業手当	受給者実人員	4	6	6	▲ 33.3	▲ 33.3				
	支給金額	251,228	295,177	258,299	▲ 14.9	▲ 2.7				

各種助成金

項目	年月	令和2年1月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		125	34,156,664	1,454	403,811,485
雇用調整助成金(休業)		11	4,077,327	87	46,493,574

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- 令和2年1月内容業務月報は、統計分析システムの不具合により調整のため遅れての発行となりました。なお、雇用保険受給資格決定件数は暫定値となります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、当面3月末までに開催予定のセミナー等を中止することといたしました。
- ・ 2020年1月6日から、スマートフォン対応、マイページ開設、求人情報の充実などハローワークのサービスが充実しました！(詳細は厚生労働省のホームページを御覧下さい。)